

Title	持続的なボランティア活動と地域団体間の連帯を促進するための地域通貨：同一地域で実践された2つの地域通貨の比較から
Author(s)	小林, 重人
Citation	地域活性研究, 8: 183-191
Issue Date	2017-03
Type	Journal Article
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16011
Rights	Copyright (C) 2017 地域活性学会. 小林 重人, 地域活性研究, 8, 2017, 183-191.
Description	

持続的なボランティア活動と地域団体間の連帯を促進するための地域通貨

—同一地域で実践された2つの地域通貨の比較から—

Community currency for promoting sustainable volunteerism and solidarity among local organizations

小林重人 (北陸先端科学技術大学院大学)

Shigeto KOBAYASHI (Japan Advanced Institute of Science and Technology)

要旨

日本では相互扶助を促進するためのツールとして地域通貨が使われてきたが、当初の目的を達しないまま中止となる事例が多い。本稿では、持続的なボランティア活動を促進する地域通貨の要件を明らかにするために、同一地域で実践された2つの地域通貨を事例として、地域通貨の需要、使用と流通、運営体制の3点について比較をし、問題点と解決方法について考察を行った。地域通貨の持続性の要件として1) 地域通貨の需要を確認した上で発行する、2) 地域通貨をすぐに使用できる場所の設置や発行の原資として地域資源を用いる、3) 運営体制として住民や地域団体を巻き込む、ことが示唆された。この方法は地域団体間の連帯意識の向上も期待できる。

キーワード 地域通貨、ボランティア、相互扶助、流通ネットワーク、連帯意識

1. 研究背景

地域コミュニティにおける近所づきあいが急激に縮小している現代では、伝統的な地域コミュニティでは当たり前のよう存在していた相互扶助の規範はもはや薄れ、高齢者を中心とした社会的孤立による弊害が顕在化しつつある(浦 2015)。ライフスタイルの個人化が進む中、かつての地縁や血縁による相互扶助を取り戻すことは難しく、失われた人と人の繋がりを取り戻す別のアプローチとして、個人の貢献意識に着目した互助ネットワークによる支え合いの社会システムを構築しようとする動きが見られる(恩田 2015)。こうした互助ネットワークの構築やボランティア活動の活性化を円滑に進めるツールとして「地域通貨」と呼ばれる、特定の地域のみで使えるお金が古くから世界各地で実践されている。

地域通貨は「コミュニティの手によって作られる、特定の地域でしか流通しない、利子のつかないお金」であることから、地域通貨を使用する人々の間で、同じ地域の中で相互に支え合う信頼と協同の関係を築くことができる(西部 2002)と言われている。とりわけ日本では、参加者間の相互扶助を地域通貨で媒介することで地域のボランティア活動の活性化を目的とするコミュニティ志向型地域通貨¹が最も多く実践され(山崎 2013)、地域経済の活性化を主とする世界の地域通貨の事例と比較しても特異な状況となっている(Lietaer 2004)。

しかし、2000年初頭から日本各地で導入されたコミュ

ニティ志向型地域通貨は、ごく少数の事例を除くと当初の目的を達成できないままに中止、もしくは終了してしまうことが少なくない。泉(2006)による地域通貨の稼働調査でも、地域通貨の40%前後が活動から1~2年の内に中止となっていることが報告されている。

その主な原因として、地域における社会福祉の実態を十分考慮せずにボランティア活動の活性化を目的とした地域通貨が導入されていることが指摘されている(小林・吉田 2015)。その他にも、ボランティアや相互扶助を中心とする地域通貨の場合、地域通貨に参加する住民や地域団体、店舗等が少なく、地域通貨が特定の参加者や地域団体に滞留し、地域通貨が想定した流通スキーム通りに機能しないことや(嵯峨 2003、西部 2006a、与謝野他 2006)、地域通貨を運営する団体の活動がボランティアベースであったり、その運営資金が補助金頼みであったりするため、ボランティアが疲弊したり、補助金が途絶えてしまうと事務局が十分に機能しなくなること(西部 2006b、坂田 2009)も地域通貨が中止してしまう原因として挙げられている。

2. 研究目的

そこで本研究は、地域における社会的背景を踏まえた形で持続可能なボランティア活動を促進する地域通貨を設計・運営するための要件を明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために、地域通貨の持続性を実現する上で問題となっている1) 地域通貨の需要、2) 地域通貨の使用と流通、3) 原資や人材を含めた地域通貨

¹「ボランティアマネー」や「エコマネー」とも呼ばれる。

表1 地域通貨「ござっせ」の流通期間と発行額

	流通期間	発行額
第1次流通	2005年10月1日～2006年3月31日(半年間)	874,800 ござっせ
第2次流通	2006年4月1日～2007年3月31日(1年間)	1,794,000 ござっせ

同報告書によると、ござっせが滞留してしまった理由として、ござっせを利用してできるサービスメニューの不足や利用方法のわかりにくさを挙げている。しかし、我々は当時のNPO法人の関係者へのヒアリングから、同報告書に記載されている理由以外にも流通を妨げる構造的な問題が存在していたと考えている。

ござっせは、地域活動に取り組む地域団体からの要請を受けて発行主体であるNPO法人が当該団体に地域通貨を無償で譲渡するという形態であったが、周知不足もあってか地域団体からの発行要請はほとんど無かった。しかし、事業として地域通貨を発行しなければならなかったため、流通期間の中期以降はNPO法人が地域団体において地域通貨を配り歩く状態となってしまったという。無償ボランティアで活動ができていた地域団体にとっては、地域通貨を介した新たな互助関係をそもそも構築する必要がなかったと言える。湖中(2005)は、既存の慣習や類似の制度が原因となって、導入された地域通貨が否定的に認識されてしまうことを指摘しており、ござっせも同種の認識が発生したことによってその普及が妨げられてしまったと考えられる。

また、協賛店舗は受け取った地域通貨を代金の一部ではなく、換金ができない割引券として引き受けていたため⁶、地域通貨を受け取るほど代金の割引をすることになり損をする仕組みとなっていた。利用者の立場からも協賛店舗によって割引率が異なっていたり、割引率が低かったりと、利用方法の煩雑さや魅力の低さから地域通貨の利用が敬遠されたと考えられる。つまり、協賛店舗と利用者の双方とも地域通貨に関与する誘因が小さかったと言える。

こうした考察からござっせが流通しなかった原因として、1) そもそも地域通貨を介したボランティアの需要のない状況で地域通貨が大量に供給されたこと、2) 地域通貨を受け取るボランティアと地域通貨を受け入れる店舗のそれぞれにとって経済的なメリットが少なく、両者が「お互い様」の関係になりにくい構造であったこと、の

⁶ 多くの協賛店舗では、商品の購入価格の3~5%を地域通貨で引き受けていた。

2つが挙げられる。

ござっせは、2007年に事業による補助金が終了したのち、新しい運営体制を整えることができなかつたため、1年半の試行期間をもって終了することとなった。ヒアリング調査から、NPO法人の中で実質的に動いている人が数名であったため、事業規模が運営主体であるNPO法人の身の丈にあっていなかつたことも地域通貨を継続できなかった理由であるという。補助金のカットや運営を担うボランティアの減少によって地域通貨の発行団体が十分に機能しなくなることは、地域通貨が持続しない原因として他の地域通貨でも頻繁に見られた事例である。

5. 能美のSACHI あんやと券

5.1. 概要と発行目的

「能美のSACHI あんやと券(以降、あんやと券)」は、2015年9月～11月にかけて能美市内で開催された複数のイベントの総称である「能美のSACHIまつり」で使用された地域通貨である。単位は「あんやと⁷」であり、紙券の種類は「1 あんやと券」の1種類のみである(図2)。円と換金することはできなく、1 あんやとの価値が円のいくらに相当するかという明確な基準も設定されていない。



図2 あんやと券の紙券(表面)

もともとは既存の経済システムとは異なる価値観を表現する手段として能美市内に新たな地域通貨を導入しようと有志が始めた活動であった。その活動の方向性を決める中で、市内の地域団体が主催するイベントのスタッフが足りずに運営に苦勞している問題があることを知る。このような地域活性化を目的とした住民主体のイベントは能美市に限らず全国各地で開催され、新たな地域資源の発掘や交流人口の増加に一定の効果をもたらしている。その一方で、増加するイベント参加者に対応できるだけのスタッフが不足していたり、予算が賄えなかつたりという問題からイベントそのものの存続が危ぶまれるもの

⁷ 石川の言葉で「ありがとう」の意味。

も少なくない。地域の内外から新たにイベントの運営に協力してくれるボランティアを直接集めることは、受け入れ体制や周知方法の構築が伴うため実現することが難しい。そこで、同まつりのボランティアを集めるためのツールとして地域通貨に着目し、能美の SACHI まつりの開催期間である 2015 年 9 月～11 月までの 3 ヶ月間、表 2 で示されたイベントにおけるお手伝いのお礼としてあんやと券が渡されることとなった。

表 2 あんやと券によるお手伝いが募集されたイベント

イベント名	お手伝いの内容
たんぼおはなし会 (9/20、10/18、11/15)	読み聞かせ、受付
秋常山古墳まつり (9/23)	キャンドル点灯、受付
アイリッシュライブ (9/26)	灯籠の運搬、点灯、撤収
里山のアートフェスタ (9/26-27)	受付、写真撮影
ウルトラアート のみ的美 アートフェスタ	設営、受付、販売、会場 整備、司会、撤収
JAIST フェスティバル (10/10)	屋外ステージへの出演
ゆっきーランド (10/17-18)	制作、受付、設営
能美ほっこりまつり (10/18)	受付
国造柚子まつり (11/14-15)	受付

地域通貨の発行は、任意団体である「能美の SACHI あんやと券の会」が担い、能美の SACHI まつりに参加している地域団体の関係者が会のメンバーとして参加している⁸。会における役職や予算（会費）は一切なく、手伝える人が手伝えるときに月 1 回集まる形で運営が行われた。地域通貨を発行するにあたって、先述した「ごっこせ」だけではなく、日本で実践された地域通貨の事例を調べ、地域通貨を運営する上での問題点を整理し、これらを解決するための新たな流通の仕組みを構築した。

5.2. 流通の仕組み

図 3 は、あんやと券の流通の仕組みを示したものである。あんやと券を入手する方法は、能美の SACHI まつり内で開催されるイベント（表 2）のお手伝いをして受け取るか、もしくはあんやと券を持っている人の個人的なお手伝いのお礼として受け取るかの 2 つである。お手伝いのお礼として受け取ったあんやと券は、有効期限内

であれば「あんやとの品」と呼ばれるお礼の品と交換することができる。このようにあんやと券は、原理的に複数回流通も可能であるが、基本的にはあんやとの品と交換されることで流通が終了する仕組みとなっている。

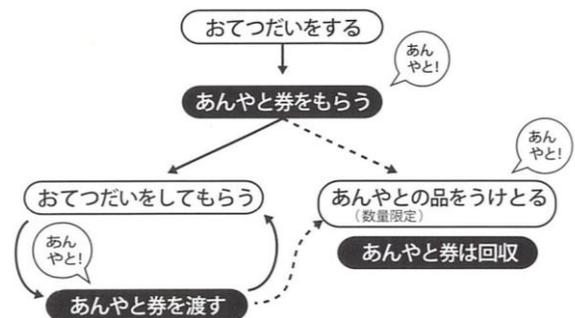


図 3 あんやと券の流通の仕組み
(能美のあんやと券のウェブサイトより引用)

あんやとの品は、イベントを開催する地域団体から提供され、多くの品が現金で購入することができない非売品となっている（表 3）。このうち、各地域団体が独自で制作しているオリジナルグッズがほとんどを占めるが、中には特定のイベントでのみ提供される飲食物やイベント以外の場所で受けられるサービスもお礼の品として提供された。

表 3 あんやとの品の一覧

オリジナル グッズ	コースター、クリアファイル、缶バッジ、 勾玉づくりキット、マグネット、うちわ、 シール、アート作品、ストラップ、柚子
サービス	おはなし会一組参加無料、動物園子ども 入園無料、コーヒーセット

イベントでお手伝いを募集する地域団体は、あんやとの品を提供することと引き換えに、あんやと券を受け取ることができ、受け取ったあんやと券は当該団体が開催するイベントを手伝ってくれた人へ渡ることとなる。どのようなお手伝いに何枚のあんやと券を渡すのかは、お手伝いを依頼する各地域団体の裁量に委ねられたが、すべてのケースでお手伝いの時間数や内容に関係なく、ひとつのお手伝いにつき、あんやと券 1 枚が渡された。

原則として地域団体から提供されるあんやとの品の数と地域団体へ発行されるあんやと券の枚数は 1 対 1 としているため、有効期間中にあんやとの品が不足するという心配はない。あんやとの品は市内で開催されているイベント会場等で交換することでき、自分がお手伝いをしたイベントはもとより、それ以外のイベント会場でも交

⁸ 会の運営や中心的役割は、能美の SACHI まつりに参加している地域団体の関係者以外の人たちが担った。

換することができる。つまり、ある地域団体が提供したあんやとの品は、その地域団体が主催するイベントをお手伝いした人だけに渡るのではなく、別の地域団体が主催するイベントをお手伝いした人にも渡る可能性がある。これは自分がお手伝いしていない別のイベントにも足を運んでもらうための工夫である。

発行団体であるあんやと券の会は、地域通貨を発行するだけではなく、各地域団体が募集しているお手伝いの情報やイベントの情報をウェブサイトと Facebook を使って発信し、これまで各地域団体が内輪で集めていたイベントのスタッフを地域内外から新たに集める活動をしている。地域通貨を介して積極的に地域団体と潜在的なボランティアとを繋いでいこうとする姿勢は、ござっせとは異なる点である。

5.3. 流通結果

3ヶ月間の流通期間において9つの地域団体からあんやと券の発行依頼があり、イベントのお手伝いのお礼として延べ247枚のあんやと券が渡された。あんやとの品は、発行依頼のあった地域団体から14種類271個が提供され、各イベントの会場等であんやと券と交換された。能美のSACHIまつりの中であんやとの品と交換されたあんやと券は64枚で、この時点での交換率は25.9%であった。回収されたあんやと券のシリアルナンバーをもとに流通経路を可視化したものが図4と5である。

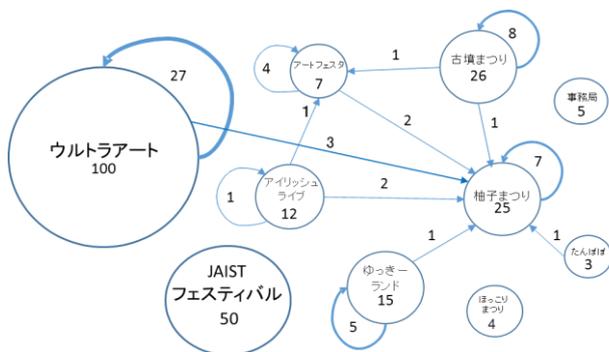


図4 あんやと券の流通経路（打ち上げ前）

あんやと券を引き受けた地域団体をノードとし、ノード間のあんやと券の流通をリンクとする（矢印が方向）ネットワークを表したものである。ノードの大きさや数字は各地域団体がイベントのお手伝いのお礼として渡したあんやと券の枚数を表し、矢印とその数字は各ノードで発行されたあんやと券がどのノードでいくつのあんやとの品と交換されたかを表している。自己遷移ループは、あるイベントをお手伝いして受け取ったあんやと券を同じイベントであんやとの品と交換したことを表している。

個人間の流通に関しては記録されていない、このネットワークには含まれていない。

図4を見ると、あんやとの品の交換ルートとして各ノードからの自己遷移ループが多いことがわかる。これは自分がお手伝いをしたイベント内であんやとの品を受け取っていること、そして自分がお手伝いをしていないイベントであんやと券を使っていないことを意味する。自分がお手伝いをしたイベントとは別のイベントであんやとの品と交換されたのは12枚で、交換された全体の18.7%であった。異なるイベントで発行されたあんやと券が最も多く交換されたイベントは、能美のSACHIまつりの最後に開催された「国造柚子まつり」で、逆に1枚も交換されなかったのが北陸先端科学技術大学院大学で開催された「JAIST フェスティバル」のお手伝いのお礼として渡された50枚と「能美ほっこりまつり」のお礼として渡された4枚であった。そのうちJAIST フェスティバルでは、他のイベントとは異なり、会場内にあんやとの品と交換する場所を設置していなかったことから、自己遷移ループが存在しない。他にも渡された50枚のうちの35枚が日本語の不得手な留学生に渡ったこと⁹とその他にも能美市外の居住者に渡されたことが確認されている。

まつり期間中におけるあんやとの品の交換率が25.9%と低調であったことから、能美のSACHIまつりが終了した後に地域団体の関係者が数多く参加した「あんやと券の打ち上げ」の場でも、あんやと券とあんやとの品との交換ができるようにした。その結果、未交換であった17枚のあんやと券があんやとの品と交換され、最終的な交換枚数は81枚となり、交換率は32.8%となった（図5）。

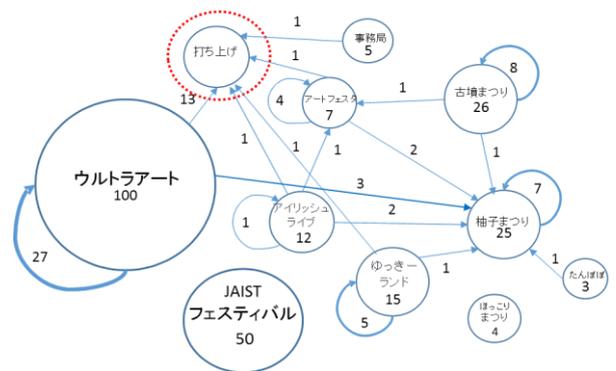


図5 あんやと券の流通経路（打ち上げ後）

打ち上げによってあんやと券の交換率が7ポイント増加した理由として、各地域団体のメンバーが相互にまつ

⁹ あんやと券と一緒にあんやと券の使い方を説明するチラシが渡されたが、その文面はすべて日本語で書かれていた。

りのイベントのお手伝いをしたことで、あんやと券を所持していたことが考えられる。基本的に自身が所属する団体のイベントの運営によってあんやと券を受け取ることはないので、あんやと券を入手するためには、自身が所属する団体以外のイベントのお手伝いをする必要がある。ゆえに、関係者が集まる打ち上げで多数の交換がなされたことは、地域団体間であんやと券を通じた助け合いが行われたことを意味する。

流通終了後に各地域団体の関係者を集めた話し合いでは、「あんやと券によって苦労していた準備のためのお手伝いを頼みやすくなった」、「あんやと券によって感謝の気持ちを伝えることができた」といった肯定的な意見が多数を占めた。あんやと券を渡す側の使い方としても単に券を渡すだけではなく、図6のように券の表面に感謝のメッセージを記すことで一層の感謝の気持ちを伝えるという工夫も見られた。



図6 あんやと券に書かれたお礼メッセージの一例

6. 考察

6.1. 地域通貨の使用

ござっせの使用率が8.3%であったのに対し、あんやと券の使用率（交換率）は32.8%であった。ござっせの使用率が低かった理由としては、4章で述べたように使い勝手の悪さや経済的誘因の低さが考えられるが、あんやと券と比べるとそのいずれにおいても勝っているように思える。しかもござっせは、市内にある56の協賛店舗で使用できるため、自分が購入したい商品やサービスの支払い手段として使用することができる。それに対してあんやと券は、あらかじめ決められた品の中から選択することしかできない。さらに、非常設のイベント会場でなければ交換することができないので、常設の店舗で使用できるござっせと比べても使用できる機会が少ないと言える。それにも関わらずあんやと券の使用率がござっせを上回ったのはなぜであろうか。

その理由として、あんやと券はイベントのお手伝いのお礼として受け取ってすぐにイベント会場であんやとの品と交換できたことが挙げられる。図4で示した流通ネットワークからもわかるように、自分がお手伝いをした

イベント会場で交換する自己遷移ループの割合が大きいことから受け取った直後に使用できる場所があることは使用率の向上に寄与していると言えよう。その一方でござっせは、受け取った場所から協賛店舗へ移動することで初めて使用することが可能となる。協賛店舗が日常生活において利用しているお店であれば、受け取ったござっせを使用する可能性は高くなるが、そうでなければ少額の地域通貨を使用するためだけに普段利用しないお店を訪れる可能性は低くなるのは仕方がない。

もうひとつの理由としては、あんやと券を引き受けた地域団体が、あんやと券の交換や運営に対して協力的であったことが挙げられる。具体的には、イベント会場における交換所の提供や交換作業、運営に関わる話し合いの場への参加が該当する。発行団体が各地域団体とこのような協力関係を築くことができたのは、あんやと券の発行の仕組みにおいて両者にお互い様の関係が存在しているからだと考えている。地域団体が発行団体からあんやと券を引き受ける際には、発行枚数と同数のあんやとの品を提供しなくてはならない。発行団体は、単に地域団体が負担するあんやとの品と引き換えにあんやと券を発行するだけではなく、ウェブサイトやFacebookを通じて地域団体が募集するお手伝いの内容について周知を行い、地域団体とお手伝いをする人とを結びつけている。あんやと券を介して実現された結びつきを持続させていくためには、発行団体だけではなく、地域団体も提供するあんやとの品の魅力やあんやと券の利便性を高める必要がある。こうしたお互い様の関係となっていることを地域団体も理解していたために、あんやと券の交換や運営に対して協力的であると言える。

これに対してござっせは、発行団体が地域団体に対して一方的に地域通貨を供給するだけで、両者がお互い様の関係にはなっていなかった。それは既に地域団体の中で実現されていたボランティアに対して地域通貨を媒介させようとしたためであり、その使用や流通に対して地域団体が積極的に協力する動機がなかったことが、ござっせが普及しなかった原因のひとつであろう。

しかしながら、ござっせよりも使用率が高かったあんやと券であっても発行された全体の67.2%が未使用のまま有効期限を迎えている。使用率の低さという点においては、あんやと券もござっせと同じ問題を抱えている。先述した通り、あんやと券はござっせのように常設の店舗で使用できる地域通貨ではないため、利用するための機会がそもそも少ない。また、発行がイベントの開催と連動しているため、お手伝いするイベントの開催時期が有効期限に近いほど、利用できる機会が少なくなっし

まうという問題がある。実際にあんやと券の有効期間の中盤に大型発行が相次ぎ、その場合はあんやと券を受け取ってから利用するためのイベントが数回しかなかった。この問題を解決するためには異なるイベントで発行されたあんやと券が数多く集まった「打ち上げ」のようにあんやと券を持っている人たちが集まって、あんやと券を利用できる場を作ることが必要となる。今回開催された打ち上げは、能美の SACHI まつりの関係者のみが集まる会であったが、関係者でなくてもあんやと券を持っていることで参加できる交流会のようなイベントを開催することができれば、より多くのあんやと券が集まると同時に、関係者と非関係者があんやと券を通じてコミュニケーションできる場を創出することができるであろう。

6.2 地域団体間の協働と連帯意識の発生

あんやと券による効果は、各地域団体が主催するイベントのお手伝いの確保やそのお礼がしやすくなったことだけではない。通常では横の繋がりに乏しかった地域団体間において、あんやと券の活動を通して互いに顔の見える関係が作られ、それを契機として地域団体間でのイベントの企画といった協働も生み出された。こうした関係が構築できた理由のひとつとして、各地域団体に所属する関係者が発行団体である「あんやと券の会」のメンバーとして話し合いの場に参加することで、各地域団体が行っている活動内容を共有できたことが挙げられる。あんやと券を通じた新たな出会いによって、互いの活動の長所を活かした協働が創発されたと言える。

他にもあんやと券の流通の仕組みによって地域団体間の連帯意識が醸成されていることが考えられる。各地域団体があんやと券の引き受けと同時に提供するあんやとの品は、提供を受けた地域団体が開催するイベント会場だけではなく、他の地域団体が開催するイベント会場でも交換することができる。つまり、あんやとの品を提供することは自分たちの団体が主催するイベントのお手伝いに対するお礼だけではなく、他の地域団体が主催するイベントのお手伝いのお礼としても使われるのである。あんやとの品を提供する地域団体が増えることは、あんやと券の魅力と利便性を高め、回りまわって自分たちの団体が主催するイベントのお手伝いを増やすことに繋がる。このようにあんやと券を通じたお手伝いが維持・拡大されるためには、各地域団体が提供する品がすべての地域団体の主催するお手伝いのお礼になり得るという相互補完的な関係となっていることが前提となっており、こうした関係が地域団体間の連帯意識を高める一助になっていると考えられる。実際に地域団体が集まった話し合いの場においても「参加する地域団体が共にあんやと

券を育てていく」という趣旨の発言があった。

岡田 (2008) は、地域通貨を引き合いに、与え合うことで関係を構築する「贈与経済」がコミュニティ創造の源であると述べている。ござっせは地域通貨の発行団体と地域通貨を受け取る地域団体が与え合う関係とはなっていなかったが、あんやと券は両者が直接的に与え合うだけではなく、あんやと券に参加するすべての地域団体同士で間接的に与え合う関係となっている。ゆえに、団体間で新たなコミュニティが創造されていると考えられる。

6.3 あんやと券方式による地域活性化

あんやと券は、地域団体間の結び付きを強めるといった点でも一定の効果があることが明らかとなったが、これら以外にも地域資源の発信や地域外の人たちとの交流を媒介するという点で地域活性化への寄与が期待される。

地域通貨の発行原資を地域団体が作成しているオリジナルグッズやサービスとすることで、新たな地域資源を掘り起こし、それらを地域内外へアピールすることができる。実際にあんやとの品として提供された地元名産の柚子や地元作家が作成した器は、交換品として利用者からも人気が高かった。地域資源を発行原資とする地域通貨は、お米と交換できる愛知県の「おむすび通貨」や炭と交換できる大阪府河南町の「ちゃこマネー」、温泉に入浴できる大分県別府市の「湯路 (ユーロ)」など枚挙にいとまがないが、複数の地域資源と交換できる地域通貨はあまり見られない。地域通貨で交換できる財・サービスの選択肢が増え、その利用がより魅力的となれば、地域内だけではなく地域外の人たちにとってもお手伝いをして地域通貨を入手しようとする動機が生まれ、ひいては地域外の人たちに地域資源を知ってもらおうきっかけとなる。

そうして地域外の人たちもイベントのお手伝いに加わってもらえれば、地域内外の交流も生まれ、地域のイベントを共に作り上げるという新たな協働も促進されることになる。実際にあるイベントでは事前にお手伝いを募集するのではなく、その場で誰もができるような写真撮影やキャンドル点灯といった簡単な作業をあんやと券を使って募集することで、地域外からの来場者もイベントの協力者として取り込むことに成功している。

あんやと券の発行原資となるお礼の品は、あんやと券の活動に参加する地域団体から提供されるため、発行団体としては発行のための原資を一切負担していない。もちろん発行する紙券やチラシには費用が発生しているが、現在のところ発行枚数も限られているため、極めて少額の持ち出しだけで運営することができている。ゆえにイ

ベントのお手伝いの不足といった問題に苦しむ地域においては、地域団体との連携の下、あんやと券と同じような体制を大きな予算を組むことなく容易に構築できるはずである。

7. 結論

同一地域で実践された2つの地域通貨の比較分析、及びあんやと券の流通ネットワーク分析から、両地域通貨における「需要」、「使用と流通」、「人材や原資を含めた運営体制」について以下の3つのことが明らかとなった。

地域通貨の需要：ござっせは、地域の実状と発行目的が合致しておらず、地域通貨の需要がないところへ地域通貨が過剰に供給されてしまったため、住民や地域団体に受け入れられなかった。それに引き換えあんやと券は、地域の実状に合わせた目的の地域通貨を発行することで、地域団体から受け入れられた。**地域通貨の使用と流通：**ござっせは、円と等価の価値を持つことと地域の店舗で使用できるというメリットを持つが、地域通貨による支払い額に上限があることや店舗ごとにその上限が異なるという利便性の低さから使用率が低調であった。それに対してあんやと券は、常設の交換所がなく、交換できる財・サービスの選択肢も少ないが、非売品の地域資源を扱うことで地域通貨の使用の魅力を高めた。また、受け取ってからすぐに利用できるという使い勝手の良さからござっせの使用率を上回った。**地域通貨の運営体制：**ござっせは補助金を原資として発行者が地域団体へ一方的に与えるだけの関係となっており、地域団体も発行団体の運営には関与していなかった。また、運営も少数のNPO法人のスタッフで担当しており、発行枚数に見合うだけの運営体制とはなっていなかった。そのため、補助金が終了した後にござっせを継続するために必要な運営体制を整えることができなかった。一方であんやと券は、地域団体が発行原資を負担することで発行団体が地域通貨を発行してお手伝いを募集するという互いに与え合う関係となっていた。そして、あんやと品の提供によって地域団体も間接的に与え合う関係となっていた。こうした関係の構築によって、地域団体も発行団体の運営に協力し、さらには地域団体同士の横の結びつきや新たな協働が発生した。

以上の比較分析から、ボランティア活動や相互扶助を目的とした地域通貨の設計や運営方法について次のことが示唆される。1) 地域通貨の需要については、地域福祉や地域経済の実状を十分に把握した上で、発行の需要がある地域団体や住民に対して適切な発行枚数を供給する。2) 地域通貨の効率的な流通を実現するためには、

可能な限り多くの店舗で地域通貨を使用できることと使用できる地域通貨の上限を設けないことが求められる。しかし、費用や地域の状況からこれらの条件を満たすことが難しい場合は、店舗以外のイベントでの使用といった、地域通貨を受け取ってからすぐに使える工夫や魅力的な地域資源との交換といった方法が有効である。特に地域通貨の発行原資を地域資源とする方法は、地元の特産品を地域内外へアピールする機会にもなるため、地域外からのボランティアの参加が期待できる。3) 持続可能な地域通貨を運営するための体制として、地域通貨を発行する団体と地域通貨を引き受ける地域団体が各々の活動を助け合う共助関係を構築することを提案する。発行団体による地域団体への一方的な片助だけでは、運営資金の枯渇やボランティア疲れによる運営体制の崩壊が懸念されるため、地域通貨発行による活動の目的を持続させていくためにも地域団体や住民を巻き込む形での運営体制とすることが望ましい。それが結果的には運営体制の強化だけではなく、地域団体間の連帯意識も高め、地域団体の新たな結びつきや協働を生み出す契機ともなる。実際に10年以上に渡り継続している千葉県の地域通貨ピーナッツも、地域通貨を介した取引は少ないものの、メンバーが主体となった会合やイベントを継続的に開催することで、地域社会に地縁や血縁などとは異なる新たな繋がりが生み出されている(泉・中里 2013)。

8. 今後の展開と課題

2016年4月からはお手伝いの対象を能美のSACHIまつりのイベントに限定せず、能美市内で開催されるあらゆるイベントを対象とした「能美のあんやと券」が開始された。主な変更点として、有効期限が3ヶ月から7ヶ月に延び、券の裏面には新たにお礼のメッセージを書く欄を設け、感謝を伝えるメディアとしての機能が充実された(図7)。

お手伝いの内容と
あんやと品の引換場所は
こちらをご覧ください。

 能美のあんやと券



お手伝いをしてくれた人へのメッセージ

お手伝いしてくれてありがとう! 4/1/
とても助かりました!!

図7 あんやと券の裏面に設けられたメッセージ欄
(あんやと券のウェブサイトから引用)

今回のネットワーク分析の結果と考察が各団体の関係者にフィードバックされたこともあり、あんやと券を流通させる上でボトルネックとなっていた交換のしにくさを中心に改善が進められている。具体的には、常設店でのあんやとの品の交換の実現やあんやと券で入館できる公共施設が増加されるなど、受け取ったあんやと券を利用するための選択肢が広がりつつある。

2016年4月から開始された第2次流通においても流通ネットワークを追うことにより、第1次流通からの改善点が流通にどのような影響をもたらすのかを明らかにしていく予定である。しかしながら、流通ネットワーク分析だけでは、地域通貨の流通を可視化することはできても、なぜ地域通貨を利用したのか、もしくは利用しなかったのかという、地域通貨を受け取った人たちの行動や志向を説明することができない。あんやと券のさらなる利便性の向上のためにも、今後はあんやと券を受け取った人々に対する質問票調査やフォーカスグループを用いて、あんやと券の利用に関わる上記の問題を明らかにする必要がある。

謝辞

本研究は、科研費 (JP25750122) を受けて実施されたものである。ここに記して謝意を表す。また、本研究の調査にあたり、ご協力頂いた「能美の SACHI あんやと券の会 (現、能美のあんやと券の会)」の皆さまに心よりお礼を申し上げます。

引用・参考文献

- [1] 泉 留維, 2006, 「日本における地域通貨の展開と今後の課題」, 『専修経済学論集』, 40(3), 97-133.
- [2] 泉 留維・中里裕美, 2013, 「地域通貨は地域社会にどのような繋がりをもたらすのか—地域通貨ピーナッツの事例をもとに」, 『専修経済学論集』, 47(3), 1-16.
- [3] 小林重人・吉田昌幸, 2015, 「地域通貨の流通デザインにおける知見の統合手法としてのゲーミングとシミュレーション」, 『進化経済学論集』, 19.
- [4] 国土交通省北陸地方整備局金沢河川国道事務所, 2006, 「新市連携による九谷焼の里再生調査 要約版報告書」.
- [5] 湖中真哉, 2005, 「地域通貨はなぜ使われないか: 静岡県清水駅前銀座商店街の事例」, 『国際関係・比較文化研究』, 3(2), 33-58.
- [6] Lietaer, B., 2004, Complementary Currencies in Japan Today: History, Originality and Relevance, *International Journal for Community Currency Research*, 8.

- [7] 西部 忠, 2002, 『地域通貨を知ろう』, 岩波書店.
- [8] 西部 忠, 2006a, 「地域通貨を活用する地域ドック—苦前町地域通貨の流通実験報告から—」, 『地域政策研究』, 34, 40-56.
- [9] 西部 忠, 2006b, 「地域通貨の政策思想」, 『進化経済学論集』, 10, 337-346.
- [10] 能美のあんやと券ウェブサイト. (2016/11/1 閲覧)
<https://sites.google.com/site/nomianyato/>
- [11] 能美市, 2016, 「能美創生人口ビジョン」(2017/1/20 閲覧)
<http://www.city.nomi.ishikawa.jp/data/open/cnt/3/5401/1/jinkobijon.pdf>
- [12] 岡田真美子, 2008, 『地域再生とネットワーク』, 昭和堂.
- [13] 恩田守雄, 2015, 「公助・共助・自助」, 『経済社会学キーワード集』, 経済社会学会編, ミネルヴァ書房, 89-91.
- [14] 嵯峨生馬, 2003, 『地域通貨』, NHK 出版.
- [15] 坂田裕輔, 2003, 「持続可能な開発を支援するための地域通貨システムのデザイン」, 『同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー』, 4(3), 161-177.
- [16] 浦 光博, 2015, 「無縁化する社会」, 『無縁社会のゆくえ』, 高木 修・竹村和久編, 誠信書房, 104-115.
- [17] 山崎 茂, 2013, 『地域再生の手段としての地域通貨』, 大阪公立大学共同出版会.
- [18] 与謝野有紀・熊野 建・高瀬武典・林 直保子・吉岡至, 2006, 「日本の地域通貨に関する実態調査結果の概略」, 『関西大学社会学部紀要』, 37(3), 293-317.

Abstract

Community currencies (CCs) have been used as tools for promoting mutual aid in Japan. However, many CCs have been terminated or suspended without achieving their purpose. In this study, in order to clarify the requirements of CCs for promoting sustainable volunteer activities, we compare the cases of two CCs that were circulated in the same city. In the analysis, we focus on the demand for CCs, circulation of CCs, and management system of CCs. The following three points are suggested as requirements for the sustainability of CCs: 1) Issuing CC after confirming the demand for CC; 2) Identifying places where CCs can be used immediately and using regional resources for issuance; and 3) Involving local residents and community organizations in the management system. This method can also be expected to promote a sense of solidarity among local organizations.